

韓国における国際結婚女性移住者に対する農村地域への適応支援の事例 全羅南道の多文化家族支援センターの事業を中心に

Case Study of Rural Area Adaptation Support for International Married Women in Korea:
The Activities of Junranamdo Multicultural Family Support Center

ソン ウン ヨン
宋 曠 營 (立命館大学大学院)

キーワード：農村、国際結婚女性移住者、多文化家族支援センター、営農教育、就職支援

1. はじめに

現在韓国では国際結婚女性移住者の数は年々増加傾向にあり、特に農村地域ではますます増加する見込みである。それに伴い各自治体は地域内の在住結婚女性移住者の増加に対応して多数の施策を実施している。概ねの施策内容をみると、多文化家族支援センター（各自治体により委託されて運営）を中心に韓国語及び文化適応教育、相談（子女教育の悩み、家族間の葛藤、家庭暴力など）、職業訓練、就業斡旋などの必要な支援を行っている。金大成の「多文化家庭の急増による全南の政策対応方案」（2008）によると、女性移住者の職業教育に対する要求は農村地域に在住する女性移住者が 30.2%で、都市地域の女性移住者 12.7%より高い割合であった。女性移住者は言語問題がある程度解消できると、その後は母国の家計を助けるため家に仕送りをするし、なによりも貧困な結婚生活に家族を養うために就労を希望している（金イソンほか 2008）。

そこで本発表では、韓国政府・自治体が積極的に推進している多文化家族支援政策が、農村地域に多く在住している女性移住者に上記の問題の対応として、どのような事業教育を通してどのような効果が見られるのかという問題意識から調査を行った。全羅南道地域の多文化家族支援センターの事業事例を中心に支援している施策の実態把握とその成果について考察してみる。

2. 事例調査結果

本発表の調査対象である全羅南道は、農村地域のうち国際結婚女性移住者が 6,571 名（2009 年 6 月）で最も多い地域である。農村社会においては高齢化・少数化が進んでいる中、女性移住者は地域の維持において重要な対象として認識されなければならないと思われる。ところが、現実はこの地域の女性移住者の約 7 割が専業主婦である（金大成 2008）。農村地域に在住している女性移住者に筆者が行ったインタビュー調査結果によると、農業の未知、農村地域への不適応、雇用機会が少ない、情報・能力不足・育児等が原因で就職先が見つけにくいことが現状である。これを理由として多くの若い女性移住者は大都市への移住を希望している。尚且つこの問題は多文化家庭の離婚増加傾向の問題とも関係があるだろう。

上述した問題を解決するための注目すべき取り組みとして全羅南道道庁センター、ザンソンセンター 2ヶ所にインタビュー調査を行った結果、結論からいうと共通的に営農技術教育を実施していた。営農技術教育は、女性移住者・多文化家庭の農村定着、農業人材育成が目的で、事業対象者は韓国語が可能な女性移住者、営農の実践可能な女性移住者、家族が同意し一緒に参加できる人である。事業内容は農業に関する理論と実習、家族教育、自助集い、特化事業などである。

その一例として、まず全羅南道道庁多文化家族支援センター（木浦市）の営農教育の事例をみ

ると、事業期間は2008年7月～12月31日までで、事業費は56,625,250ウォン（国家補助が約94%）である。女性移住者の総30名が営農教育に参加した。その運営現況は、農事文化、営農情報化教育、農産物の加工、農機械安全教育やそんな理論教育に対する現場体験なども行っている。とりわけ、営農教育が実質的に女性移住者の経済的な自立支援として地元農産物を加工する特化事業を推進した。参加者は26～30名で、総13回（2008年8月12日～11月10日）実施した。その内容は芋葉の餅（カラムシソンプジョン）作り、桑の酒を作った。その販路は町内の婦人会との協力で販売し原価の1/2程度で利益を得ることができた。またこのような活動を通して婦人会との交流のきっかけにもなったのである。

各営農教育内容に関して満足度をセンターで調査した結果をみると、約80%以上が「非常に満足」していると答えた。しかし、女性移住者の韓国語能力に比べ農業技術教育の内容は農業に関する専門用語が難解で適合した教材開発が必要である。女性移住者は妊娠・育児などが原因で長時間の教育に欠席者が多い。また、センター側として実績報告上、募集人数を多数確保しなければならないため同じの人が重複して受講させていることも問題である。

続いて、営農教育を受けた女性移住者に就職斡旋に成功した事例としてザンソン（壮盛）センターの地域産業連携型の例を見てみる。特化事業のうち近隣の漢菓（「ハングァ」、和菓子のように韓国の伝統お菓子）工場と連携をむすび工場長が漢菓の作り方を教育した。教育を受けた就職希望者のうち5名が「ダンヤン漢菓工場」に入社（2008年12月）（フィリピン籍1名、中国籍1名、ベトナム籍3名）した。給料は70～80万ウォン程度で、工場の仕事は漢菓の需要が多いお正月の時期が主に仕事がある。したがって、女性移住者は農繁期には農業の仕事を続けながら農閑期にも伝統食品製造技術の営農教育を通して副収入を得ることができた。

工場側として、このような営農教育パターンについて考えを問うと、若者が入ってきて雰囲気よくなり、漢菓の需要がある時に新しく教える必要がないから工場側としても満足していると述べた（工場長のインタビュー調査により）。また、営農教育実施における成果についてまとめてみると（当該センターの営農教育の担当者のインタビュー調査結果により）、女性移住者が韓国の農業環境と配偶者の仕事に関する理解力の向上、農作業に関心を持つようになり農業人材として育成・資源化、直接生産した農産物で加工食品を作り、販売まで体験させることで、教育の効果を認識、販売活動や工場就職を通して地域住民との交流のきっかけを作ったことを挙げられる。さらに、営農教育の成果は女性移住者および多文化家庭のみならず、自治体としても女性移住者を労働力として活用でき地域産業の発展・存続に寄与している。また、女性移住者の経済的な自立支援を通して農村地域に定着しこれはまた地域活性化にもつながると思われる。

<参考資料>

- ・全羅南道女性家族課（2009）『2009 多文化家族支援施策報告会』。
- ・保健福祉家族部（2008）『2008 多文化家族営農技術教育事業評価懇親会』。
- ・金イソン・ほか（2008）「農村女性結婚移民者家族支援事業の発展方案研究」『農林部』。
- ・金大成（2008）「多文化家庭の急増による全南の政策対応方案」『全南発展研究院』。